

議案第10号

令和7年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和7年度宇和島市の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ10,341千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ188,449千円とする。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 直営診療施設勘定の地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び廃止は、「第3表 地方債補正」による。

令和8年2月24日提出

宇和島市長 岡原文彰

歳 入

第 1 表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 診療収入		49,401	△10,000	39,401
	1. 外来収入	49,401	△10,000	39,401
4. 繰入金		146,781	△568	146,213
	1. 一般会計繰入金	93,081	3,724	96,805
	2. 事業勘定繰入金	53,700	△4,292	49,408
5. 諸収入		352	27	379
	1. 雑入	352	27	379
6. 市債		1,600	200	1,800
	1. 市債	1,600	200	1,800
歳 入	合 計	198,790	△10,341	188,449

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 総務費		165,658	△10,341	155,317
	1. 施設管理費	164,918	△10,341	154,577
2. 医業費		31,246	0	31,246
	1. 医業費	31,246	0	31,246
歳 出 合 計		198,790	△10,341	188,449

第 2 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 総務費	1 施設管理費	診療施設整備事業(戸島診療所医師住宅修繕)	千円 5,400

第 3 表 地 方 債 補 正

(追加)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
合併特例事業	千円 1,800	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 証書借入、証券発行 3 借入時期 令和7年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1 30年以内（うち据置5年以内）。ただし、借入先の融通条件による。 2 市財政の都合により償還期限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(廃止)

起債の目的	限度額	備考
辺地対策事業	千円 1,600	辺地対策事業から合併特例事業に変更

補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
1. 診療収入	49,401	△10,000	39,401	
4. 繰入金	146,781	△568	146,213	
5. 諸収入	352	27	379	
6. 市債	1,600	200	1,800	
歳入合計	198,790	△10,341	188,449	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	165,658	△10,341	155,317			△14,265	3,924
2. 医業費	31,246	0	31,246		200		△200
歳出合計	198,790	△10,341	188,449		200	△14,265	3,724

2 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
3. 後期高齢者医療制度診療報酬収入	23,500	△5,000	18,500	1. 現年度分	△5,000	現年度分後期高齢者医療制度診療報酬収入 △5,000
5. 一部負担金収入	7,500	△3,000	4,500	1. 現年度分	△3,000	現年度分一部負担金収入 △3,000
7. その他の診療収入	3,500	△2,000	1,500	1. 現年度分	△2,000	現年度分その他の診療収入 △2,000
計	49,401	△10,000	39,401			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	93,081	3,724	96,805	1. 一般会計繰入金	3,724	一般会計繰入金 3,724
計	93,081	3,724	96,805			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 事業勘定繰入金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業勘定繰入金	53,700	△4,292	49,408	1. 事業勘定繰入金	△4,292	事業勘定繰入金 △4,292
計	53,700	△4,292	49,408			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	352	27	379	1. 各種負担金	2	保険料負担金 2
				3. 雑入	25	保険料還付金 25
計	352	27	379			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 医業債	1,600	200	1,800	1. 辺地対策事業債	△1,600	医療用機械器具整備事業 △1,600
				2. 合併特例事業債	1,800	医療用機械器具整備事業 1,800
計	1,600	200	1,800			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	164,918	△10,341	154,577			△14,265	3,924	2. 給料	△8,456	一般職給 8人 △9,314 会計年度任用職給 6人 858
								3. 職員手当等	△8,175	扶養手当 △133 住居手当 △672 通勤手当 117 特殊勤務手当 △1,000 管理職手当 △2,310 期末手当 △2,162 勤勉手当 △1,775 児童手当 △240
								4. 共済費	△1,751	共済組合負担金 △1,750 公務災害補償基金負担金 △1
								7. 報償費	1,620	協力謝礼金 1,620
								8. 旅費	145	費用弁償 145
								10. 需用費	5,335	修繕料 5,335

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								13. 使用料及び賃借料	126	自動車等借上料	126
								17. 備品購入費	815	機械器具購入費	815
計	164,918	△10,341	154,577			△14,265	3,924				

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 医療用機械器具費	4,096	0	4,096		200		△200		0	(財源更正)
計	31,246	0	31,246		200		△200			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

(国民健康保険特別会計・直営診療施設勘定)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	14 (1)	584	57,378	40,978	98,940	19,310	118,250	
補 正 前	15 (1)	584	65,834	48,913	115,331	21,061	136,392	
比 較	△1 (0)	0	△ 8,456	△ 7,935	△ 16,391	△ 1,751	△ 18,142	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補 正 後	551	495	3,849	6,353	996	620	4,452
	補 正 前	684	1,167	3,732	7,353	996	620	6,762
	比 較	△ 133	△ 672	117	△ 1,000	0	0	△ 2,310

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	12,821	10,691	150
	補 正 前	14,983	12,466	150
	比 較	△ 2,162	△ 1,775	0

備考：（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	8		40,573	34,546	75,119	14,337	89,456	
補 正 前	9		49,887	42,378	92,265	16,338	108,603	
比 較	△ 1		△ 9,314	△ 7,832	△ 17,146	△ 2,001	△ 19,147	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補 正 後	551	495	3,549	6,353	996	559	4,452
	補 正 前	684	1,167	3,372	7,353	996	559	6,762
	比 較	△ 133	△ 672	177	△ 1,000	0	0	△ 2,310

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	9,494	7,947	150
	補 正 前	11,660	9,675	150
	比 較	△ 2,166	△ 1,728	0

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	6 (1)	584	16,805	6,432	23,821	4,973	28,794	
補 正 前	6 (1)	584	15,947	6,535	23,066	4,723	27,789	
比 較	0 (0)	0	858	△ 103	755	250	1,005	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補 正 後			300			61	
	補 正 前			360			61	
	比 較			△ 60			0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	3,327	2,744	
	補 正 前	3,323	2,791	
	比 較	4	△ 47	

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
給 料	△ 8,456	給与改定に伴う増減分	1,676	給与改定の状況 給与改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		異動等に伴う増減分	△ 10,132	職員数の異動状況 補正前 15人 補正後 14人 増減 △ 1人
職員手当	△ 7,935	扶養手当の増減分	△ 133	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 133 千円
		住居手当の増減分	△ 672	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 672 千円
		通勤手当の増減分	117	制度改正に伴うもの 18 千円 異動等に伴うもの 99 千円
		特殊勤務手当の増減分	△ 1,000	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 1,000 千円
		特地勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		管理職手当の増減分	△ 2,310	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 2,310 千円
		期末手当の増減分	△ 2,162	制度改正に伴うもの 510 千円 異動等に伴うもの △ 2,672 千円
		勤勉手当の増減分	△ 1,775	制度改正に伴うもの 451 千円 異動等に伴うもの △ 2,226 千円
		宿日直手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,338		742,000		296,088
	平均給与月額 (円)	379,138		1,150,437		316,838
	平均年齢 (歳)	46歳 2月	歳 月	65歳 7月	歳 月	51歳 2月
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,800		751,333		315,394
	平均給与月額 (円)	366,050		1,103,747		420,804
	平均年齢 (歳)	41歳 6月	歳 月	63歳 8月	歳 月	51歳 2月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
8年1月1日現在	高 校 卒	203,600	198,200			221,700
	大 学 卒	235,000		355,700	239,800	269,100

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）								
8年1月 1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級									1	25.0
	4 級	1	50.0								
	3 級	1	50.0			2	100.0			2	50.0
	2 級									1	25.0
	1 級										
	計	2	100.0			2	100.0			4	100.0
7年 1月 1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級									1	25.0
	4 級	1	50.0								
	3 級	1	50.0			3	100.0			2	50.0
	2 級									1	25.0
	1 級										
	計	2	100.0			3	100.0			4	100.0

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7 級	部長の職務
	6 級	課長の職務
	5 級	課長補佐の職務
	4 級	係長、専門員の職務
	3 級	主任の職務
	2 級	主査の職務
	1 級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職	医療職 (一)	医療職 (三)		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	8	2	2	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2		3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	5	2		3	
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	62.5	100.0		75.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	2	3	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2		3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	3			3	
		6号給 (人)	2	2			
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	55.6	100.0		75.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		医療職(一)		
給料総額に対する比率 (%)	11.1	15.7		
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	25.0	100.0		
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当	研究手当		
	対象職員の多い手当	研究手当、時間外診察手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	